

令和7年度 教育行政点検評価シート

《令和6年度の努力目標（取組事業）》

教育総務課・学校施設室

1ページ から 5ページ

学校教育課

6ページ から 14ページ

給食センター

15ページ から 15ページ

生涯学習課（中央公民館含む）

16ページ から 19ページ

文化財課

20ページ から 23ページ

上野図書館

24ページ から 24ページ

教育総務課・学校施設室

所 属	施 策	努力目標	取組事業名	事業概要 (令和6年度の取組内容)	指 標		決算額 (千円)	方向	内部評価	整理 番号	評価委員の意見
					令和6年度実績値	令和6年度目標値					
教育 総務 課	子 ど も た ち が、 未 来 に 夢 や 希 望 を 持 て る	1 児童生徒の支援	奨学金等支給経費	高等教育機関での教育機会を支援し、社会に貢献する人材を育成するため、奨学金を希望する高校生及び大学生等に支給しました。 伊賀市奨学金（新規）76人（継続）68人 計144人 支給額：10,794,000円 伊賀市同和奨学金（新規）5人（継続）20人 計25人 支給額：2,720,000円 伊賀市ササユリ奨学金（新規）2人（継続）5人 計7人 支給額：1,680,000円 合計支給額：15,194,000円	伊賀市奨学金申請者数の前年度比： +42件	伊賀市奨学金申請者数の前年度比： +10件	15,284	充実	困窮世帯の増加等の社会情勢を背景に、対象者を拡大するなど制度の見直しを行った。令和7年度からは、新たな制度の運用を始めるとともに、新しい制度を広く周知する必要がある。	411	
			遠距離通学者等通学経費(小学校・中学校)	通学費負担の軽減 【小学校】 ・上野北小学校：三重交通バスにて登下校する遠距離通学児童の通学費補助(全額負担) ・柘植・大山田小学校：行政バスにて登下校する遠距離通学児童の通学費補助(全額負担) 【中学校】 ・大山田中学校：三重交通バスにて登下校する遠距離通学生徒の通学費補助(全額負担) ・青山中学校：行政バスにて登下校する遠距離通学生徒の通学費補助(全額負担) ・崇広中学校：伊賀鉄道にて登下校する遠距離通学生徒の通学費補助(定期券購入費の4割) ・霊峰中学校、大山田中学校：自転車にて登下校する遠距離通学生徒の通学費補助(年額3,600円) ・阿山中学校：遠距離を登下校する生徒の自転車購入費の補助(上限20,000円)	なし (経費負担軽減を目的としているため)	なし (経費負担軽減を目的としているため)	4,881	改善	市内の中学校において、市町村合併前からの制度を継続しているため不均衡が生じていることから、伊賀市学校みらい構想基本計画に基づき、市内中学校の状況などから遠距離通学児童生徒通学費補助の内容を見直す。	433 442	
			中学校クラブ遠征参加経費	三重県中学校体育連盟等が主催する体育大会及び三重県中学校吹奏楽連盟等が主催する文化行事への参加旅費を補助し、部活動の推進を図りました。 体育大会参加校 9校(実績 2,916,730円) 文化行事参加校 7校(実績 1,201,250円)	補助対象大会等への旅費に対する補助率： 90%	補助対象大会等への旅費に対する補助率： 90%	4,118	継続	部活動への補助金を継続するため、中学校と協議・検討を行う。	448	

教育総務課・学校施設室

所 属	施 策	努力目標	取組事業名	事業概要 (令和6年度の取組内容)	指 標		決算額 (千円)	方向	内部評価	整理 番号	評価委員の意見
					令和6年度実績値	令和6年度目標値					
	子 ど も た ち が、 安 心 し て 学 べ る	2 校区再編	委員会管理経費	教育委員会の円滑な運営に努めました。 教育委員会定例会及び臨時会の開催(定例会12回、臨時会1回) 教育委員による学校施設及び教育施設訪問を実施(4日) 教育行政評価委員会の運営(3回開催) 総合教育会議の開催(2回開催) 伊賀市学校みらい構想検討委員会の開催(5回)	なし (管理経費であるため)	なし (管理経費であるため)	4,138	継続	教育の振興を目的として教育委員会の円滑な運営に努める。伊賀市学校みらい構想基本計画に基づき、今後、早期に適正化の検討が必要となる学校について、将来予想される学校規模を考慮して検討を行う。	409	
			事務局管理経費	教育委員会事務局の適正な管理に努めました。 廃校施設の管理 教育委員会所管施設及び備品の火災保険、損害保険加入 教育委員会所管公用車の自動車損害保険料支出 全国都市教育長協議会・三重県都市教育長会等の負担金支出	管理する廃校のうち利活用で移管できた施設の割合：12.5%	管理する廃校のうち利活用で移管できた施設の割合：100%	19,221	改善	小規模修繕対応会計年度任用職員は、処理対応の早さ、原材料のみでの修繕工事、学校長等との相談によるきめ細やかな修繕対応ができており、非常に効果的であることから、増員も含め検討したい。また、廃校の利活用の方法を検討する。	410	
			情報化教育推進経費	小中学校の情報ネットワークの保守管理業務を委託し、円滑な校務運営、児童・生徒の情報教育の充実を図りました。また、国が進めるGIGAスクール構想に対応するため小中学校に整備した学習用端末、ソフトウェア、モバイルWi-Fiルーター、ネットワークの保守管理業務を委託しました。	回線事故等によるネットワーク停止件数：0件	回線事故等によるネットワーク停止件数：0件	151,699	充実	令和7年度に学習用端末の更新を行うにあたり、児童生徒の学習に極力影響が出ないように新端末へ更新し、また使用するソフト等の選定を行い、学習環境の向上に努める必要があることから、端末調達業者、設定業者等と綿密な打ち合わせを行う。ソフト等の選定にあたっては、学校現場の意見も踏まえ決定する。	428	

教育総務課・学校施設室

所 属	施 策	努力目標	取組事業名	事業概要 (令和6年度の取組内容)	指 標		決算額 (千円)	方向	内部評価	整理 番号	評価委員の意見
					令和6年度実績値	令和6年度目標値					
			一般管理運営 経費(小学校・ 中学校)	各小中学校の状況に応じ、運営に必要な需用費、役務費、修繕費等の配当を行い、健全な学校運営に努めました。 また、市内小中学校の管理運営経費として、燃料費、光燃水費等を支出しました。 小学校においてプール授業の民間委託により、教員の負担軽減、専門家の指導による泳力向上等につなげました。 R6年度:3校	なし (管理経費であるため)	なし (管理経費であるため)	282,480	改善	小学校プールは全体的に老朽化が進んでおり、保守点検及び維持補修に費用がかかる。また、プール授業は、児童の水泳指導だけでなく、維持管理に対しても、教職員の負担が大きいことから、水泳事業の民間委託を拡大するとともに、課題解決に向けたその他の方策も検討する。	430 439	
			スクールバス 運転管理及び 維持経費(小学 校・中学校)	直営、業務委託、行政バス利用者によるスクールバスの運行を行い、児童生徒の安全な通学の確保に努めるとともに、市所有スクールバスの維持管理を行いました。 【小学校】 (直営運行)友生小1路線、青山小2路線、大山田小1路線 (委託運行)上野南小4路線、三訪小1路線、上野北小2路線、成和東小1路線、成和西小3路線、阿山小5路線、大山田小4路線、青山小2路線、島ヶ原小1路線 【中学校】 (直営運行)上野南中2路線、青山中1路線 (委託運行)崇広中2路線、緑ヶ丘中5路線、城東中2路線、上野南中6路線、大山田中1路線、島ヶ原中1路線	スクールバス運行 時の事故件数: 2件	スクールバス運行 時の事故件数: 0件	228,389	改善	当該年度の運行状況と翌年度以降の対象人数等を把握し、走行ルート及び直営・委託路線数を最適化する。また、従来のスクールバス運行以外の方法も検討する。	431 440	
			健康管理経費 (小学校・中学 校)	児童生徒の健康管理と健康増進を図るため、各小中学校に校医、歯科医、薬剤師を委嘱配置し、健康診断をはじめ、専門医検診等を行いました。 安全な学校環境保全のため、衛生検査として飲料水の水質検査等を行い、プール授業実施のため、プールの水質検査及びプール薬品の購入を行いました(小学校)。 その他、各小中学校の状況に応じ、保健室用医薬品の購入を行いました。	学校医・学校歯科 医・専門医による 検診実施率: 100%	学校医・学校歯科 医・専門医による 検診実施率: 100%	30,046	継続	児童生徒の健康管理と健康増進を図るため、健康診断等を継続して実施する。	434 443	

教育総務課・学校施設室

所 属	施 策	努力目標	取組事業名	事業概要 (令和6年度の取組内容)	指 標		決算額 (千円)	方向	内部評価	整理 番号	評価委員の意見	
					令和6年度実績値	令和6年度目標値						
			学校管理用備品整備事業(小学校・中学校)	教育活動を円滑に行うため、複写機、印刷機のリースを行ったほか、児童生徒用机・椅子の修繕、その他備品の購入を行いました。	購入要望校への対応率：82%	購入要望校への対応率：60%	8,495	改善	備品廃棄については必要な予算を計上し、相互利用については備品システムを活用する。	435 444		
			教材・教具整備費(小学校・中学校)	各学校の状況に応じ、図書、教材備品、理科教育施設備品、特別支援学級用備品、教育課程備品の購入を行いました。	学校図書が充足している学校数：23校	学校図書が充足している学校数：28校	32,348	改善	学校図書については、すべての学校が図書標準を上回るよう継続的に充実を図る。	438 447		
		3	学校施設整備	教職員住宅維持管理経費	伊賀市教職員住宅の維持管理を行いました。老朽化に伴うガスコンロや畳などの取替及び入退去に伴うカギの交換を行いました。	入居率：70%	入居率：100%	564	改善	適宜、修繕等を行い、施設の維持管理に努め、引き続き年度途中においても入居者を募集する。また、教職員住宅の今後のあり方として、庁内での活用や売却等も検討していく。	412	
				学校給食管理経費	学校給食衛生管理基準に基づき、自校で給食を実施する7校(内中学校1校)を対象に、給食調理員の検便検査、調理場消毒を実施したほか、石鹼液、消毒アルコール、ペーパータオル等の衛生用品(消耗品)の配備や調理器具、施設の修繕を行うとともに、老朽化した備品を購入しました。 また、地産地消を推進するため、伊賀米や伊賀産菜種油を購入しました。 給食センター配送校12校に教育活動(配膳)サポーターを配置しました。 食育推進や保護者の子育て支援のより一層の具現化を図るために、令和5年度から小中学生の給食費を無償化しました。	自校方式における給食実施予定日での給食実施率：100%	自校方式における給食実施予定日での給食実施率：100%	149,908	継続	安全安心な学校給食を安定供給するとともに、衛生管理や施設整備の維持補修を行う。 自校式給食のセンター化を進める。	480	

教育総務課・学校施設室

所 属	施 策	努力目標	取組事業名	事業概要 (令和6年度の取組内容)	指 標		決算額 (千円)	方向	内部評価	整理 番号	評価委員の意見
					令和6年度実績値	令和6年度目標値					
学 校 施 設 室			施設維持管理 経費(小学校・ 中学校)	【小学校】 関係法令等に基づき、開校中の市内18小学校の施設について、保守点検や清掃、修繕を行いました。保守点検は、空調設備、自家用電気工作物、遊具、浄化槽、ろ過機等にかかる保守点検を行うとともに、害虫防除や受水槽・高架水槽の清掃、剪定業務のほか、警備業務委託を行いました。施設の修繕として、空調設備の補修や水回り設備の補修、照明器具の取替、プールろ過機や雨漏り修繕などを行いました。 【中学校】 関係法令等に基づき、開校中の市内10中学校の施設について、空調設備、自家用電気工作物、浄化槽、遊具等にかかる保守点検を行うとともに、害虫防除業務、受水槽・高架水槽の清掃、剪定・草刈業務のほか、警備業務の委託を行いました。 施設修繕として、空調設備の補修や水回り設備の補修、照明器具の取り替えや、雨漏りの修理などを行いました。	施設事故件数: 0件	施設事故件数: 0件	49,032	改善	修繕が必要な個所が多く、また、保守点検等の委託経費が嵩んでいるが、良好な教育環境を保持するために施設の管理、補修などを継続して実施する必要がある。	432 441	
			施設改修事業 (小学校・中学校)	【小学校】 委託料として、上野東小学校屋内運動場大規模改修工事設計業務委託などを行いました。施設改修として、中瀬小学校、西柘植小学校 柘植小学校などのトイレ改修工事、空調設備設置工事、市内小学校の防火設備、消防設備の更新などを実施しました。 【中学校】 委託料として、青山中学校大規模改修工事監理設計業務委託などを行いました。 施設の改修として、青山中学校大規模改造工事、崇広中学校及び阿山中学校、緑ヶ丘中学校のトイレ及び空調設備の改修工事などを行いました。	空調設備整備教室数の前年度比: +9教室	空調設備整備教室数の前年度比: +5教室	410,598	改善	学校施設は、多くが築30年以上経過しており老朽化が進んでいることから施設の改修が必要であり可能な限り長期的に使用するために、学校施設長寿命化計画に基づいた改修を実施する必要がある。	436 445	
			小学校給食センター建設事業 ＜新規事業＞	令和7年度より久米小学校、島ヶ原小中学校及び青山小学校は、いがっこ給食センター元気及び夢からの給食受け入れになるため、配送に対応できる給食室の改修を行った。 令和6年度夏及び令和7年春(繰越)に久米小学校、島ヶ原小中学校及び青山小学校の給食室改修工事を行いました。	なし(配送給食受け入れのための改修)	なし(配送給食受け入れのための改修)	14,060	改善	自校給食を実施しながらの改修であるため、関係者と十分な協議を行い、早期発注する必要がある。	482	

学校教育

所属	施策	努力目標	取組事業名	事業概要 (令和6年度の取組内容)	指 標		決算額 (千円)	方向	内部評価	整理 番号	評価委員の意見
					令和6年度実績値	令和6年度目標値					
学校教育課	子どもたちが、未来に夢や希望を持てる	1	学校マニフェスト	JETプログラムを通じてイギリス(1人)、アメリカ(1人)、ニュージーランド(1人)からALT(中学校英語指導助手)を招聘し、計3人のALTが市内10中学校において外国語(英語)科をはじめ各校の教育活動に参画しました。また、小学校の外国語(英語)科・外国語(英語)活動の授業においては、18小学校において小学校外国語指導助手を6人派遣し外国語科・外国語活動を支援しました。 R6年度は2名が帰国したため、新規ALT2名が来日しました。	中学校1クラスあたりのALT派遣日数: 8. 8日	中学校1クラスあたりのALT派遣日数: 8日	3,242	改善	今後も、各校での打ち合わせの時間を十分確保しながら、ALTと指導者が連携した授業を展開することができるようにする。また小学校外国語指導助手とALTとが毎月相談できる機会としてALT会議を開催を継続するとともに、小中学校の英語担当者もALTと一緒に英語教育における情報交換や小中連携を意識した取組を進めていく。	417	
			キャリア教育推進事業	1.「自分発見！中学生・地域ふれあい事業」において、中学生の職場体験活動は、すべての中学校(10校)で実施することができました。継続して、地域の方を講師として学校に招聘しお話を聞かせていただいたり、聞き取り活動も行ったりしました。また、小学校の体験活動についても、地域企業と連携した工場見学等を新たに加え、これまで通りではなく精選を行った上で実施することができました。これらのことにより、働いている方の思いに触れ、地域の産業について理解を深めるとともに、自分の将来について考えることができました。 2. 各学校における発達段階に応じた教育課程のあり方を研究しました。 3. キャリア・パスポートによる系統的なキャリア教育の推進を図りました。 4. 「伊賀市キャリア教育研修会」を開催(1月17日)し、推進校からの実践報告や、追手門学院大学の三川俊樹教授より「子どもたちのキャリア形成につながる体験的活動の充実」と題し、児童生徒の社会的、職業的自立に向けた指導の在り方についてご示唆いただきました。	自分の生き方や進路を深く見つめることが「大変できた」「できた」生徒の割合: 86%	自分の生き方や進路を深く見つめることが「大変できた」「できた」生徒の割合: 93%			2,420		

学校教育

所 属	施 策	努力目標	取組事業名	事業概要 (令和6年度の取組内容)	指 標		決算額 (千円)	方向	内部評価	整理 番号	評価委員の意見
					令和6年度実績値	令和6年度目標値					
			外国人児童生徒支援事業	1. 初期適応指導教室(チャレンジ教室)を運営し、190日間、教室を開きました。 2. 「外国人児童生徒と保護者のための進路ガイダンス」を9月29日に実施しました。 3. 日本語指導者研修会を5月27日及び7月29日に実施しました。 4. 日本語指導コーディネーターを各校に派遣しました。 5. 巡回相談員(県費)を派遣しました。 6. 外国人児童生徒日本語補助員を配置しました。(小学校2人) 7. 教育相談、保護者への説明の際の通訳派遣、翻訳支援を行いました。 8. 日本語指導が必要な児童生徒を対象に漢字能力検定の検定料を補助しました。(受検者236人) 9. 市内小中学校に子が就学している保護者が、学校・教育等に関する相談の通訳対応を電話やビデオ通話で行えるタブレットを学校教育課・上野東小・上野西小(以外は学校教育課より貸出)に配置し、学校との懇談や教育相談で不便を生じないよう外国語での相談ができる体制を整えました。委託先:株式会社スマートボックス	高校進学率: 92%	高校進学率: 90%	6,072	改善	日本語指導が必要な外国人児童生徒が年々増加しており、令和6年度の在籍率は全児童生徒数の6.2%を超える割合となっている。日本語の理解がほとんどできない児童生徒が突然編入してくることも少なくなく、初期の日本語指導から進路保障まで、切れ目のない支援体制の充実に努める必要がある。しかし、初期適応指導教室の利用は保護者の送迎が必要であることから、これまで利用することが難しいケースもあった。リモートによる日本語指導を活用しつつ、日本語指導ボランティア等の活用ができるよう、日本語指導ボランティアの登録者を確保していく。 また、進路ガイダンスを確実に開催し、外国につながる子どもと保護者の不安を取り除く機会をもつ。	419	
			人権同和教育推進事業	1. 各学校(園)において、伊賀市人権同和教育基本方針に基づいた研究課題にそって、研究テーマを設定し、人権・同和教育の研究と実践を行いました。 2. 幼稚園・小学校全教職員で学校人権・同和教育部会を組織し、全市的に人権・同和教育の研究と推進を伊賀市学校人権・同和教育部会に委託しました。(伊賀市学校人権・同和教育部会研究事業) ①授業交流会(10月25日西柘植小学校、11月12日友生小学校、11月15日島ヶ原中学校、11月25日府中小学校) ②部落問題を考える小学生(11月26日参加者:児童59名)及び中学生のつどい(12月3日参加者:生徒57名) ③教職員研修(人権・同和教育推進委員研修会6月17日)など ブロック別研修会(Aブロック9月7日、Bブロック9月17日、Cブロック5月31日、8月26日) 研究大会等での報告(「せいかつ」実践交流会:青山中学校、三重県人権・同和教育研究大会:上野西小学校、柘植小学校、島ヶ原小学校)	人権・同和教育の推進を「十分図れた」「図れた」学校数: 28校	人権・同和教育の推進を「十分図れた」「図れた」学校数: 28校	2,277	改善	人権同和教育は、伊賀市の学校教育の根幹にかかわるものであり、学校マニフェストの柱の一つと位置付け、取組を推進している。また、子どもを取り巻く状況においても差別事象やいじめ等が起きていることから、「伊賀市人権同和教育基本方針」に基づき、学校(園)において今後も積極的に人権・同和教育を展開することは重要である。しかし、経験の少ない教職員が年々増えているため、連続形式や、経験年数を意識した研修会を実施する等して、今までの教育実践を引き継いでいく。	420	

学校教育

所 属	施 策	努力目標	取組事業名	事業概要 (令和6年度の取組内容)	指 標		決算額 (千円)	方向	内部評価	整理 番号	評価委員の意見
					令和6年度実績値	令和6年度目標値					
			学力向上推進事業	1. 中学校1年生で標準学力検査(NRT)を実施しました。 2. 伊賀市学力向上プロジェクト委員会を開催しました。(9月3日) 3. 各校での学力向上アクションプランの作成・実行・評価・改善のサイクルを定着させました。 4. 標準授業時数の確保に努めました。 5. 「家庭学習・読書のすすめ」を作成し、小学1年生、中学1年生に配布しました。 6. 武庫川女子大学の森脇教授を招いて学力向上改善研修会を実施しました。(10月1日) 7. 教育アドバイザーを各校に派遣しました。(年間112回) 8. 中学3年生全員を対象に、実用英語技能検定を実施しました。 9. 郷土教育冊子『伊賀のこと』を作成し、研修会を開催(2月3日)開催し郷土教育を推進しました。 10. 保幼小連携のため、小学校1年生の保護者向けリーフレットを作成し、入学説明会等で保護者へ配付しました。 11. 保幼小連携の取組を各校で進めるとともに、鈴鹿大学の伊東教授を招いて保幼小合同研修会を実施しました。(4月30日)	学力検査における市内中学校の平均点の全国比: 98%	学力検査における市内中学校の平均点の全国比: 100%	5,748	改善	児童生徒の学力の定着状況を把握・分析し、明らかになった課題を基に授業改善を行うとともに、学力向上プロジェクト委員会の機能を充実させ、教職員研修体制の充実に努める必要がある。また、ICT機器を活用した教育活動により、児童生徒一人ひとりに応じた教育を推進していく。令和6年度も昨年度に引き続き、小学校国語、小学校算数については全国比100を超えることができたが、中学校数学、中学校国語については全国比97.7であったことから、特に国語科にかかわって授業改善等の手立ての強化を図っていく。さらに、「家庭学習の充実」についても、さらなる取組を進めていく。	421	
			特別支援教育充実事業	1. 教育支援員及び特別支援教育支援員(58人)を配置し、特別な支援が必要な児童生徒のニーズにあった支援を行う体制を作りました。 2. 児童生徒の正しい理解のために専門機関による巡回相談及び発達検査(77人)実施し、適切な支援につなげた。 3. 個々のニーズにあった指導・支援につなげるため、専門機関による就学相談(90人)を実施するとともに、全5回の教育支援委員会で審議(181件)を行いました。	教育支援員・特別支援教育支援員配置: 58人	教育支援員・特別支援教育支援員配置: 57人	727	改善	年々、発達に課題があり特別な支援を要する児童生徒は増加しており、児童生徒の教育的ニーズに応じた取組が進んでいるが、より適切な支援が必要である。そのため、関係機関との連携により、巡回相談や発達検査等を行い、児童生徒一人ひとりの多様な課題に対応できるよう適切な支援体制の充実をめざす。また、通級指導をすべての学校で実施できる体制の充実を図る。	422	

学校教育

所 属	施 策	努力目標	取組事業名	事業概要 (令和6年度の取組内容)	指 標		決算額 (千円)	方向	内部評価	整理 番号	評価委員の意見
					令和6年度実績値	令和6年度目標値					
			生徒指導推進事業	1 各学校において、家庭訪問、巡視・補導、関係機関との連携・対応等の生徒指導活動に取り組むとともに、教育相談体制・生徒指導体制の不断の見直しを図り、問題行動等の早期発見、早期対応や未然防止に取り組みました。 2 スクールソーシャルワーカーを2人配置しました。 3 不登校やいじめの早期発見、早期解決を図るため、全小中学校で学級満足度調査(Q-U調査)を2回実施しました。 4 全学校にいじめ問題相談員を105人を配置し、地域においてもいじめ問題を相談できる体制を作りました。 5 生徒指導総合連携会議を開催し、伊賀市における生徒指導に関する組織づくりを図るとともに、各学校(園)において、関係機関と一体となって、多様な問題行動等の予防や解決と児童生徒の健全育成に向け、地域のネットワークづくりを踏まえた実践的な取組について、有識者を招聘するなど、学習する機会をもちました。(開催日:6月21日、8月2日、10月17日、11月12日) 6 伊賀市生徒指導サポート会議を12回開催し、関係機関や地域との連携を密にするとともに、生徒指導上の課題の未然防止・早期発見早期解決等を図りました。 7 いじめ問題対策連絡協議会を開催し、いじめ防止等に関係する期間及び団体が、いじめ防止対策において連携が図れるよう、それぞれの取組についての情報交換等を行いました。(開催日:7月18日、1月23日)	小中学校における問題発生件数:18件	小中学校における問題発生件数:0件	2,289	改善	子どもたちの心や人間関係は時々刻々変化しており、いじめ事案や不登校など、解消したと思われても再発する可能性もある。一人ひとりの子どもの声をきいたり、学校生活等での様子から子どもたちの状況を把握したりするとともに、関係機関と連携しながら問題行動等の早期発見・早期対応を図っていく必要がある。そのため、各学校(園)の教員のスキルを高めることを目的に研修会等を実施するとともに、日頃から関係機関との連携を図っていく。	423	
			地域とともに学校マニフェスト推進事業	1. 下記内容を必須として事業を実施し、各小中学校長が作成する「学校マニフェスト」の実現を図りました。 ・学力向上推進事業 ・人権同和教育研究事業 ・キャリア教育推進事業 2. 学校支援地域本部推進事業を受け、各校に学校支援地域本部を設置して、学校関係者や地域の団体、地域住民のボランティア、保護者等と連携・協働しながら、地域学校協働活動を実施するため、学校区単位の学校支援地域本部に補助金を交付しました。	「人の役に立つ人間になりたい」と思える児童生徒の割合:96%	「人の役に立つ人間になりたい」と思える児童生徒の割合:97%	11,995	改善	各小中学校が地域の協力を得て、「学力の向上」「人権同和教育の充実」「キャリア教育の推進」を進めることは、伊賀市が目指す教育の根幹であり、市民に望まれている。今後、学校運営協議会を中心に学校と地域がより連携を深め、学校マニフェストを推進することにより、さらに地域が参画していける事業に進化していく必要がある。そのため、学校運営協議会委員及び教職員を対象とした研修会を実施し、伊賀市の課題や校区の課題について連携を深め、学校と地域がより連携を深められるようにする。	424	

学校教育

所 属	施 策	努力目標	取組事業名	事業概要 (令和6年度の取組内容)	指 標		決算額 (千円)	方向	内部評価	整理 番号	評価委員の意見
					令和6年度実績値	令和6年度目標値					
			部活動指導員 配置促進事業	中学校の部活動において、専門的な知識や技術を有する人材を部活動指導員として、7中学校(崇広・緑ヶ丘・上野南・霊峰・阿山・大山田・青山)に配置しました。(延べ812時間) 令和6年度は「伊賀市地域クラブ活動連絡協議会」総会を開催し、地域クラブ活動を本格実施するため「伊賀市地域クラブ活動連絡協議会規約」・「伊賀市地域クラブ活動に関わる団体及び指導者の認定について」を定め、「伊賀市地域クラブ活動連絡協議会」を発足させました。秋には野球と剣道を地域移行しました。また、登録指導者を対象として、指導者としての基礎的な知識・技能の再確認・スキルアップのための講習会をおこないました。	なし (競技力の向上を目的としているため)	なし (競技力の向上を目的としているため)	3,916	改善	生徒及び教職員の双方にとって良い結果となる事業であるが、指導者の人材確保が難しい。そのため、関連部局や関係団体及び学校と連携し、地域の人材に向けて周知を図ったり、各校のニーズを把握したりする。	425	
			読書活動推進 事業 ＜新規事業＞	令和5年度、三重県教育委員会「本を読もう！読書活動推進事業」の委託を受け、伊賀市読書活動プロジェクト委員会を立ち上げ、上野図書館等の外部機関とも連携しながら読書活動の推進につながる取組を始めた。R5年度よりもモデル校を1校追加し、市内小学校3校(上野東小学校、府中小学校、青山小学校)を実践モデル校に指定し、学校図書館活用アドバイザーを派遣することで、各校の課題に対応しながら児童の読書活動を推進しました。 保護者向けリーフレット「好きな本に出あう、新しい世界に出あう」を作成し、市内の全小学校児童へ配付し、伊賀市の読書活動や読書の大切さについて啓発を行いました。	小・中学校の1日あたりの読書時間が1時間以上の割合：21%	小・中学校の1日あたりの読書時間が1時間以上の割合：20%	1,058	改善	令和6年度は小学校・中学校ともに、1時間以上読書をする児童生徒の割合が増えた一方で、1日あたりの読書時間が10分以下の児童生徒も増加しており、読書習慣が二極化している。これまで実践モデル校で行った読書活動推進に関わる取組を、図書館教育担当者研修会等で市内の小中学校へ共有するとともに、学校図書館司書や読書アドバイザーを活用して読書活動を進める。また、保護者・地域へ向けての啓発を行っていく。	426	

学校教育

所 属	施 策	努力目標	取組事業名	事業概要 (令和6年度の取組内容)	指 標		決算額 (千円)	方向	内部評価	整理 番号	評価委員の意見
					令和6年度実績値	令和6年度目標値					
			教職員研究研修経費	1. 部会別教育研究活動の充実を図りました。 2. 教職員研修の充実を図りました。 3. 研究指定校研究推進事業の充実を図りました。 ・委託先: 柘植小・壬生野小・上野南小・西柘植小「学校研究指定校研究推進委員会」(4校) ・また、R6年度は霊峰中学校をタブレット活用推進校として追加し(令和3年度は3校、令和4年度から1校ずつ)GIGAスクール構想の推進に向けた研究事業を行いました。	研究講座の参加人員(延べ数): 1, 318人	研究講座の参加人員(延べ数): 600人	33,506	充実	教職員の指導力向上が、子どもたちの学力をはじめとする能力や意欲の向上につながる。教師の指導力向上に役立てるため、また資質向上のために研修の機会を今後も提供していく。教職員の働き方改革が課題となる中、教職員自らが学びたいと思える内容の研修を基本的に対面式で人数制限のない形で行うが、職場から参加できるような遠隔研修と、顔を見合わせて交流すべき対面研修のハイブリッドも検討していく。	427	
			伊賀市教育研究センター管理運営経費	教育研究センターの管理運営 ・施設整備の保全管理を行いました。 ・学校教育及び社会教育関係者の研修等を53回開催しました。 ・研修等に伴う施設使用調整を図りました。 ・教職員、学校、地域連携の支援を行いました。 教育研究センター修繕 ・給水設備改修工事 ・体育館玄関防水工事 ・西側法面修繕工事 ・体育館壁・軒天修繕工事 ・2階便所換気扇取替修繕	会議室使用延べ人数: 9, 718人	会議室使用延べ人数: 11, 500人	12,428	改善	伊賀市の教育研究の中核的施設である。近年、子どもたちの学習を保障するために特別な支援が必要となっている。そのため、市内各校へ巡回教育相談を行ったり、保護者や地域の方に、子どもの教育課題の解決に向けた支援を受けられる施設であることをホームページ等を利用したりして、広く市民に周知をする。また、施設の老朽化に伴う、更新工事、修繕工事が必要となる箇所を選別し、計画的に予算を計上していく。	429	

学校教育

所 属	施 策	努力目標	取組事業名	事業概要 (令和6年度の取組内容)	指 標		決算額 (千円)	方向	内部評価	整理 番号	評価委員の意見
					令和6年度実績値	令和6年度目標値					
		2 児童生徒の支援	学校保健管理経費	小中学校在校生及び教職員を対象に健康診断を実施し、児童生徒・教職員の健康管理に努めました。また、小中学校に在籍する児童生徒の在籍中に発生した災害に対して給付を行うことにより、保護者の経済的負担を軽減し、学校教育を円滑に実施することができるように負担金を支出しました。 教職員の健康診断後の指導区分決定及びストレスチェックを実施しました。 ・児童生徒心臓検診業務委託(小学校1・4年、中学校1年(1,877人))委託先:(公財)三重県健康管理事業センター ・児童生徒尿検査業務委託(小中学校全学年延べ6,323人)委託先:中京サテライトクリニック ・教職員健康診断業務委託(236人)委託先:(一財)三重県産業衛生協会 ・教職員人間ドック指導区分決定業務委託料(330人)委託先:上野総合市民病院、岡波総合病院、寺田病院 ・ストレスチェック(627人)委託先:公立学校共済組合 ・日本スポーツ振興センター負担金(小・中学校延べ5,128人) ・日本スポーツ振興センター災害共済給付金(災害給付件数 小学校356件、中学校336件) ・結核高蔓延国からの編入児童生徒に対する結核検査(29人)	各種健康診断・検診の受診率: 99%	各種健康診断・検診の受診率: 100%	16,328	改善	健康診断を実施し児童生徒・教職員の健康管理に努めているが、健康診断に係る周知を徹底し、未受診者減少を更に目指したい。	414	
			教育振興一般経費	自転車ヘルメット・「子どもSOSの家」旗の購入及び配布、注意喚起看板等の作成により、児童生徒の安全を確保しました。 また、教育活動の充実のため市内観光施設を利用した場合の施設入場料を負担しました。 ・児童生徒の安全対策 中学校自転車通学用ヘルメットの配布(380個) 「子どもSOSの家」旗の作成(433本) 注意喚起立看板(「あぶない」50枚、「注意通学路」40枚)の作成 ・市内観光施設利用状況(だんじり会館、伊賀上野城、伊賀忍術博物館) 小中学校12校(延べ969人) ・教育活動サポーターを配置しました。(51人)	登下校中の交通事故発生件数: 12件	登下校中の交通事故発生件数: 0件	2,295	改善	児童生徒が減少し、今までのような通学団でまとまった登下校ができなくなっている状況の中で、警察や地域のボランティア等の関係機関と連携しながら、また児童生徒が被害者にならないために交通規則順守の意識向上を図り安全確保に努めていく。	415	

学校教育

所 属	施 策	努力目標	取組事業名	事業概要 (令和6年度の取組内容)	指 標		決算額 (千円)	方向	内部評価	整理 番号	評価委員の意見
					令和6年度実績値	令和6年度目標値					
			不登校児童生徒支援事業	伊賀市教育研究センターふれあい教室において、以下の内容に取り組みました。 1 不登校児童生徒に対する適応指導活動(40日) 2 児童生徒及び保護者との教育相談活動(40回×2人) 3 不登校の実態把握 4 教育相談に関わる教職員研修を企画し4回開催 5 ふれあい教室職員の事例検討会における指導助言(心理の専門家を招聘)	不登校児童生徒の好ましい状況変化の割合: 70%	不登校児童生徒の好ましい状況変化の割合: 100%	3,407	改善	不登校児童生徒については、家庭背景等、学校のみ対応では解決に至りにくい事案もあり、校(園)長会議や生徒指導総合連携会議において、各機関の機能やより望ましい連携のあり方について周知し、指導主事が各学校に積極的に指導に入るとともに、こどもの育ち支援課と連携する。また、不安や悩みを抱える児童生徒の心を理解し、直接的・間接的に支援するスクールカウンセラーや児童生徒が置かれている環境(学校、家庭、地域)に働きかけるスクールソーシャルワーカー等、専門家の活用をすすめ、関係機関と連携していく。 また、教育支援センター(ふれあい教室)を充実させるとともに、登校はできるものの、自分の教室に入りづらい児童生徒が、落ち着いた空間の中で自分にあったペースで学習・生活できる環境を整えるため、校内教育支援センターを増設する。	416	
			就学奨励費(小学校)	1. 学用品費、通学用品費、新入学児童学用品費、通学費、学校給食費、修学旅行費、校外活動費、学校病医療費の給付を行いました。また、小学校入学予定の対象児童に入学前支給を行いました(60人)。 2. 特別支援教育就学奨励費の給付を行いました。	特別支援教育就学奨励費認定者数: 236人	特別支援教育就学奨励費認定者数: 240人	15,626	改善	前年度と同様に、保護者の離職や長期休業等による急激な所得の減少があった場合は、その特別な事情を考慮するなど、児童生徒の家庭の経済状況を考慮して認定するなど、弾力的に対応する。	437	

学校教育

所 属	施 策	努力目標		取組事業名	事業概要 (令和6年度の取組内容)	指 標		決算額 (千円)	方向	内部評価	整理 番号	評価委員の意見
						令和6年度実績値	令和6年度目標値					
				就学奨励費 (中学校)	1. 学用品、通学用品費、新入学生徒学用品費、通学費、学校給食費、修学旅行費、校外活動費、学校病医療費の給付を行いました。また、中学校入学予定の小学校6年生対象児童に入学前支給を行いました(75人)しました。 2. 特別支援教育就学奨励費の給付を行いました。	特別支援教育就学奨励費認定者数: 82人	特別支援教育就学奨励費認定者数: 80人	18,781	改善	前年度と同様に、保護者の離職や長期休業等による急激な所得の減少があった場合は、その特別な事情を考慮するなど、児童生徒の家庭の経済状況を考慮して認定するなど、弾力的に対応する。	446	

給食センター

所 属	施 策	努力目標	取組事業名	事業概要 (令和6年度の取組内容)	指 標		決算額 (千円)	方向	内部評価	整理 番号	評価委員の意見
					令和6年度実績値	令和6年度目標値					
給食センター	子どもたちが、安心して学べる	1 学校施設整備	給食センター管理運営経費	伊賀市では、食育の推進や子育て世帯の経済的負担の軽減を目的として、市立小中学校給食費の公費負担を継続し、以下の3つの視点で給食センターの取組を推進します。 ①2つのいがっこ給食センターの管理・運営・安心安全でおいしい給食を定期的に提供できるよう、衛生管理や食材調達、調理・配送・施設設備の維持管理を実施した。年間給食回数:190回(1学期:68回、2学期:75回、3学期:47回)いがっこ給食センター夢(2,310食/日)、いがっこ給食センター元気(1,880食/日)【委託先】調理・配送業務委託:株式会社マルタマフーズ(中学校:いがっこ給食センター夢)PPP/PFI事業:株式会社伊賀学校給食サービス(小学校:いがっこ給食センター元気) ②食育の推進・地元食材を紹介する「給食だより」の発行と市HPへの献立(食材の詳細)、食育教材の掲載を毎月実施。・給食センターにおける調理工程や衛生管理等について学ぶため、児童の見学や生徒の職場体験の受け入れを行った。・配送先学校へ残食率の資料提供を行った。いがっこ給食センター夢:6.7%(前年8.6%)いがっこ給食センター元気:3.35%(前年4.13%) ③地場産食材の優先活用・物資納入業者と連携し、食材の確保や価格の調整を図りながら、地場産(伊賀・三重産)食材を積極的に利用した。地場産率:いがっこ給食センター夢62.5%(前年64.0%)いがっこ給食センター元気62.6%(前年62.3%) ※物価高騰もあり、伊賀産野菜等が、他地域の国内産に比べ、基準額より高額の場合、他地域のものを購入する。	給食センター方式校における給食実施予定日での給食実施率:100%	給食センター方式校における給食実施予定日での給食実施率:100%	618,637	改善	異物混入や配送の遅延、最悪の場合、給食提供不能などのリスクについて、日常のヒヤリハット報告からインシデントアクシデント報告までを管理し、行政対応のブラッシュアップを図る。【いがっこ給食センター元気】厨房機器等設備の老朽化に対応するため、計画的な機器設備の更新が必要である。【いがっこ給食センター夢】計画に基づき、令和9年4月から上野西小、友生小へ給食センターからの配食を予定している。比較的に大規模の学校への配食となるので、その点にフォーカスしてリスク管理する。【いがっこ給食センター元気】厨房等設備更新計画に基づき、厨房機器を更新するとともに施設設備の修繕を行う。【いがっこ給食センター夢】	481	

所 属	施 策	努力目標		取組事業名	事業概要 (令和6年度の取組内容)	指 標		決算額 (千円)	方向	内部評価	整理 番号	評価委員の意見
						令和6年度実績値	令和6年度目標値					
生涯学習課・中央公民館・教育集会所	人権に対する正しい知識を習得する	1	人権啓発	同和教育研究推進事業	(1)人権同和教育の充実と発展に資する目的で、伊賀市人権同和教育研究協議会及び上野社会同和教育研究会に対し、人権同和教育研究活動事業の委託を行いました。各団体と連携しながら研修会・学習会の支援を行いました。 (2)部落差別をはじめとするあらゆる差別の撤廃をめざし、伊賀市内における社会教育分野で人権同和教育を推進するリーダー育成や人権に関する相談体制の充実を図るため座談会形式の人権教育学習会(年7回)や聴講型の人権教育研修会(年9回)を開催いたしました。 (3)各地域の人権課題を共有し人権同和教育を推進するためのリーダーの育成として、地域に根差した人権教育・啓発推進事業を実施しました。上野地域を中学校単位での開催としました。(9地区) (4)部落差別をはじめとするあらゆる人権課題に対する新しい情報や認識を深めていくためのチラシ作成を委託し、広く市民や関係団体等に啓発を行いました。	人権教育に関する研修会参加者数: 16, 636人	人権教育に関する研修会参加者数: 15, 000人	9,016	継続	部落差別をはじめとするあらゆる差別の撤廃に向けて、啓発や教育を社会教育分野で推進し、市と各同研の連携により、地域の状況と課題に応じたきめ細やかな事業を実施しました。今後も主体的に差別をなくす市民の主体的な動きがさらに広がるような人権教育・啓発事業を進めます。	465	
	部落差別をなくす	2	隣保館・児童館・教育集会所	教育集会所管理経費	教育集会所を拠点に実施する人権講演会や地区学習会、識字教室等への参加の促進、人権同和教育の推進に向け、人権感覚豊かな市民を育成するため、部落問題をはじめとするあらゆる人権課題の学習や人権啓発事業が効果的に行われるように施設の管理運営を行いました。 具体的内容は6館の施設管理、設備点検、修繕・保守管理等で、実施に際して、無駄を無くした予算の適正な執行を行い、人権同和教育研究の推進と啓発活動の拠点としての利用促進をめざしました。	施設利用者数: 20, 242人	施設利用者数: 19, 000人	5,867	継続	部落差別解消に取り組む人権教育・啓発発信の拠点として、多くの市民が利用しやすい施設として適切な維持管理を行いました。	475	
				人権教育推進事業	・小中学生地区学習会、高校生・青年友の会等の開催・活動支援を行いました。 ・識字教室、パソコン教室を開催しました。 ・地域の子ども会活動、保護者会、青年活動、老人クラブ活動の支援を行いました。 ・地域人権団体・NPO・自治会等、あらゆる世代の人権教育・啓発活動団体等と連携した人権同和教育研究活動及び人権啓発活動の支援を行いました。 ・教育集会所周辺地域住民対象の人権学習会の開催、学校・教集・地域住民との連絡会議の開催、地域・周辺地域の人権同和教育推進会議(中学校ブロック)の開催、人権教育・反戦・平和等のパネル展示等を開催しました。 ・就学前から小中学校、高校、地域青年、保護者や地域住民及び周辺地域住民と共に、部落差別をはじめとするあらゆる差別の解消をめざした人権フェスティバルを開催しました。また自治協議会と共催した夏まつりで人権トーク&コンサート、人権啓発パネル展を行いました。	教育集会所を拠点とした、人権教育相談、同和教育研究・啓発活動等の参加者数: 21, 254人	教育集会所を拠点とした、人権教育相談、同和教育研究・啓発活動等の参加者数: 20, 000人	5,878	継続	地域周辺住民や、これから担う子どもたちが、保護者も含め教育関係機関と連携を取りながら、人権教育推進リーダーを育成するために、より充実した人権同和教育の推進に努めました。今後も地域全体で人権文化の根付くまちづくりを推進していきます。	476	

所 属	施 策	努力目標	取組事業名	事業概要 (令和6年度の取組内容)	指 標		決算額 (千円)	方向	内部評価	整理 番号	評価委員の意見	
					令和6年度実績値	令和6年度目標値						
			教育集会所交流事業	各教育集会所で活動する仲間が地域をこえてつながるため、そして、差別をなくすために主体的に行動するリーダーを育成するための学習会を開催しました。 【実施事業】 ・教育集会所青年人権学習交流会 ・教育集会所高校生・青年人権学習交流会(年3回＋視察研修) ・教育集会所中学生交流会 ・教育集会所小学生交流事業「みんなよっといで！！6年生」 ・教育集会所保護者の部落問題学習会	参加者アンケートの満足度：100%	参加者アンケートの満足度：100%	513	継続	小中学校地区学習会や学校の人権学習等において、人権教育を学び続けてきた子どもたちを、中学卒業後も継続して地域の人権活動リーダーとなるべく育成する必要があります。	477		
			同和問題啓発事業	同和問題をはじめとするあらゆる差別問題について学習機会を提供し、正しい知識を身につけるとともに、自らの課題解決のための行動を促すため、あやま人権・同和問題学習講座を3回開催しました。(開催日：6月14日、10月25日、2月28日)	市主催の同和問題に関する講演会等の参加者数：276人	市主催の同和問題に関する講演会等の参加者数：200人	146	改善	これまで同和問題啓発事業として阿山地域を会場に学習講座を開催し、一定の成果がありました。今後は市全域を鑑みた中での啓発事業等の予算編成が必要です。同和問題啓発事業を同和教育研究推進事業へ組み替え、市全域における積極的な啓発活動事業等を推進していきます。	466		
	生涯を通じ、生きがいを持ち活躍できる	3	生涯学習	成人式開催経費	18歳を対象にした成人式を開催しました。 新成人が主体的に関わり成人式の運営に参画いただけるよう、実行委員を募集しました。 【新成人実行委員 5人】 【令和6年5月4日(土・祝) 午後1時 伊賀市文化会館】 【対象者 747人、参加者 561人】	新成人の参加率：75.1%	新成人の参加率：80%	2,316	廃止	政策変更に伴い「20歳の集い」として開催することとなったため、令和7年度以降は成人式を開催しないこととなりました。	451	
			社会教育推進経費	社会教育委員12人(任期：令和5年7月1日～令和7年6月30日) 伊賀市社会教育委員定例会(2回)及び懇談会(1回)を開催しました。 三重県社会教育委員連絡協議会が主催する研修会・講習会等に参加しました。 令和6年5月4日に開催した成人式の実行委員会への参画、当日の運営に協力しました。 家庭教育事業として、子どもについて一緒に考える集い「いがファミリーフェスタ」を開催しました。 公民館運営審議会委員10人(任期：令和5年7月1日～令和7年6月30日) 伊賀市公民館運営審議会(1回)を開催しました。	社会教育委員会・公民館運営審議会の開催回数：3回	社会教育委員会・公民館運営審議会の開催回数：4回	730	継続	審議会の在り方を検討・整理していく必要があります。	452		

所 属	施 策	努力目標	取組事業名	事業概要 (令和6年度の取組内容)	指 標		決算額 (千円)	方向	内部評価	整理 番号	評価委員の意見
					令和6年度実績値	令和6年度目標値					
			生涯学習推進 啓発事業	1. 中央公民館主催事業 (1) 主な講座・教室・その他事業 ・悠々セミナー、初めての講師サポート事業、子どもと保護者の体験教室、子どもと保護者の創作活動、読み聞かせボランティア養成講座、伊賀・山城南・東大和定住自立圏連携事業講演会、こども能楽教室、干支の春展他 (2) 開催回数及び参加人数 【開催回数】50回 【参加延べ人数】1,285人 2. 各地区市民センターを活動拠点とした事業（共催事業を含む） (1) 主な講座・教室・その他事業 ・夏休みこども俳句教室、伊勢型紙教室、健康講座、文化祭、世代間交流事業他 (2) 開催回数及び参加人数 【開催回数】754回 【参加延べ人数】38,726人	住民自治協議会への委託事業における重点事業の実施割合： 94.9%	住民自治協議会への委託事業における重点事業の実施割合： 65%	49,048	継続	中央公民館主催事業について、どの事業をとっても参加者の満足度は高かったです。地区市民センターを活動拠点とした事業については、ほとんどの住民自治協議会において、生涯学習活動事業委託仕様書に記載している4つの重点事業に取り組んでいました。ただ、生涯学習事業の実施回数や参加者数の地域差が大きく、生涯学習課としてさらに助言や支援を進めていく必要があります。	453	
			たわらや維持 管理経費	初瀬街道にまつわる文化財「参宮講看板」の保存、地域住民の交流の場として、管理運営業務を実施しました。 【延べ来館者数 626人】	来館者数： 626人	来館者数： 2,000人	363	継続	公共施設最適化計画を踏まえて利活用の方角を模索していきます。	454	
	4	青少年健全 育成	青少年健全育 成事業	*第17回「輝け！いがっ子フォトコンテスト」を実施し、輝け！いがっ子検証を周知・啓発しました。 *伊賀市青少年ネットワークづくり研修会・伊賀地区こどもわかもの育成支援のための研修会等を開催しました。 *青少年健全育成推進大会を開催しました。 *伊賀市全域を対象とした事業および各地区の特色を生かした事業の実施しました。 *青少年非行防止活動強化月間（7月）、子ども・わかもの育成支援強調月間（11月）、未成年者喫煙防止キャンペーンとして、青少年健全育成市内一斉活動を実施しました。 伊賀市子ども健全育成施策検討委員15人（任期：令和6年10月1日～令和8年9月30日） 伊賀市子ども健全育成施策検討委員会（2回）を開催しました。	青少年健全育成 推進大会参加者 数： 158人	青少年健全育成推 進大会参加者数： 150人	4,006	改善	青少年健全育成に係る指導者や担い手が一定化・高齢化しているため、新たな人材の発掘や育成が必要です。	467	

所 属	施 策	努力目標	取組事業名	事業概要 (令和6年度の取組内容)	指 標		決算額 (千円)	方向	内部評価	整理 番号	評価委員の意見
					令和6年度実績値	令和6年度目標値					
			放課後子ども 教室推進事業	放課後子ども教室(市内5か所)へ委託し、子どもの居場所づくりを提供しました。 【延べ実施回数 282回】、【延べ参加者数 2143人】 伊賀市放課後子どもプラン施策検討委員8人(任期:令和5年8月1日～令和7年7月31日) 伊賀市放課後子どもプラン施策検討委員会を開催しました。【日時 令和7年1月28日(火)】	平均利用児童数: 7人	平均利用児童数: 18人	4,617	継続	放課後子どもプラン施策検討委員会では、放課後児童クラブとの一体型や連携型の実施について協議しました。	468	
			学校支援地域 本部推進事業	柘植中学校校区地域未来塾運営協議会に対し学習支援事業にかかる業務委託を行いました。 事業内容 小学生:毎週金曜日の午後4時から午後5時 中学生:毎週火曜日の午後7時30分から午後9時	学習支援活動の 学習時間数: 81h	学習支援活動の学 習時間数: 95h	575	継続	生活困窮世帯を含めた小・中学生の学習支援がさらなる進路保障につながるよう、関係機関が連携して必要としている児童生徒への呼びかけと協力してくれる人材の確保が必要です。	469	
			青少年センター 運営経費	(1)街頭補導活動の実施 ①随時補導(242回)、定時補導(46回)、警察少年指導委員特別街頭補導(11回)、少年警察協助員補導(11回) ②学校や警察からの不審者・事件情報や各青少年市民会議等からの要請に応じ、児童・生徒の登下校時にパトロールを実施しました。また、不審者情報や保護者等からの要請に合わせた巡回により、児童・生徒の安全な登下校をサポートしました。 ③学校の長期休業時には随時補導を計画的に実施しました。祭礼など市民的行事の際には特別補導を行い、問題行動や不良行為の未然防止と減少に努めました。 (2)青少年相談活動の実施 市広報などを通して、電話や面談による青少年相談活動の周知に努めました。また、青少年が抱える悩みを解決するため、他のサポートセンターと連携し、適切な指導・助言・支援に努めました。 (3)環境浄化活動の実施 街頭補導にあわせて、青少年に有害な環境点検を行いました。書店や遊技場関係者に依頼し、有害図書・玩具など取り扱いについて協力を得ることができました。 伊賀市青少年センター運営委員19人(任期:令和5年6月1日～令和7年5月31日)	巡回補導活動回 数: 310回	巡回補導活動回 数: 310回	642	改善	随時・定時補導や警察の協力を得て行う街頭補導では、抑止力効果があり今後も継続して実施していきます。併せて祭礼や特別行事等で人が多く集まる際に、別途特別補導を実施していく必要があります。	470	

所 属	施 策	努力目標	取組事業名	事業概要 (令和6年度の取組内容)	指 標		決算額 (千円)	方向	内部評価	整理 番号	評価委員の意見
					令和6年度実績値	令和6年度目標値					
文 化 財 課	歴 史 や 文 化 遺 産 を 守 り、 未 来 へ と 引 き 継 ぐ	1	文化財保護	文化財保存経費 ・伊賀市文化財保護審議会(2回)を開催した。 ・指定文化財などの調査・管理を行った(調査:75件)。 ・文化財保存事業の普及・啓発活動として、『広報いが』に「伊賀市の文化財」(6回)を掲載し、伊賀市文化財年報及び歴史資料調査報告を作成した。 ・文化財説明看板「都美恵神社 市指定文化財」(1基)設置、垂園森の文化財看板(1基)の修繕を実施した。 (委託先:大和工芸・福森組) ・史跡の草刈など環境整備業務、樹木剪定伐採業務を実施した。 史跡御墓山古墳草刈等業務・障害木除去業務(委託先:佐那具町自治会・特定非営利活動法人絆・株式会社三進) 史跡伊賀国分寺跡環境整備業務(委託先:特定非営利活動法人絆) 史跡伊賀国庁跡環境整備業務(委託先:外山区) 史跡上野城跡環境整備業務(委託先:株式会社三進) 史跡旧崇広堂樹木剪定業務(委託先:吉寄造園有限公司) ・国史跡上野城跡高石垣の定点観測測量業務を実施した。(委託先:株式会社若鈴)	指定文化財の調査管理の実施件数:75件	指定文化財の調査管理の実施件数:75件	9,419	改善	県内最多の指定文化財がある当市では未指定の文化財も多く、指定候補の文化財の調査や維持管理を必要とする指定文化財も多い。 そのため文化財保護指導委員、ヘリテージマネージャーといった地域やボランティアと協働し調査や維持管理(パトロール)を実施します。今後も文化財の保護について地域と協働します。	455	
			文化財保存事業	所有者等が行う指定文化財の保存修理や指定文化財管理事業経費に対し、補助金を交付した(13件)。 【補助事業名】 ・国重文 町井家住宅主屋・書院 ほか4件(猪田神社、高倉神社、大村神社、観音提寺) 防災設備保守点検事業 ・国重文 新大仏寺板彫五輪塔ほか仏像3躯 保存活用施設整備(美術工芸品・収蔵庫・公共)保存事業 ・国重文 町井家住宅主屋及び書院 建造物保存修理事業 ・国重無民 上野天神祭のダンジリ行事 民俗文化財保存修理事業 ・国重無民 上野天神祭ダンジリ行事 保存管理事業 ・国重無民 勝手神社神事踊 保存継承事業 ・県指定有形 観音提寺木造多聞天立像 保存修理事業 ・県指定無民 敢国神社の獅子舞 用具修理保存事業 ・市指定有形 極楽寺木造四天王立像 防災施設整備事業	指定文化財の保存修理等事業の進捗率:91%	指定文化財の保存修理等事業の進捗率:66%	6,173	改善	県内最多の指定文化財がある当市では、修理を必要とする文化財も多く、所有者及び国・県と協議・調整を行い、適切に保存修理事業を進めた。 修理費用については、引き続き民間助成金など公費以外の財源獲得に取り組みます。	456	

所 属	施 策	努力目標	取組事業名	事業概要 (令和6年度の取組内容)	指 標		決算額 (千円)	方向	内部評価	整理 番号	評価委員の意見
					令和6年度実績値	令和6年度目標値					
			文化財等保存 管理施設維持 管理経費	・市内に所在する埋蔵文化財包蔵地について、開発事業に伴い立会・試掘等の調査(22件)を実施し、出土した遺物の整理を行うとともに、調査内容を伊賀市文化財年報に掲載した。 ・発掘調査で出土した遺物等について、県内外の博物館等における展示や資料閲覧希望者に対し、資料の貸し出し・閲覧対応を行った。資料収蔵庫機能を担う柘植資料保管庫の管理を適切に行った。 ・古文書や歴史的公文書を保管する歴史資料系の事務所(旧長田小学校)の維持管理、環境整備を適切に行った。 ・大山田郷土資料館では、収集された民俗資料や考古資料を保管し、観覧が可能なように施設の維持管理を行った。地元のボランティア団体「大山田郷土の広場」と協働し、企画展(2回)及び講演会(2回)を実施した。	文化財保護事業の概要報告書発行数: 1冊	文化財保護事業の概要報告書発行数: 1冊	2,918	改善	資料保管庫に収蔵する資料が増加し、収蔵量にゆとりがなくなっているため、資料を保管する場所・施設の確保に取り組みます。	458	
			民間等受託発掘調査経費	令和6年度は、開発行為にともなう本発掘調査は行われなかったが、市内各所の埋蔵文化財包蔵地における開発行為に伴う試掘調査4件、立会調査18件を行い、その結果を伊賀市文化財年報で報告した。	発掘調査進捗率: —	発掘調査進捗率: 100%	0	改善	埋蔵文化財保護にかかる調査等については、適切に実施した。引き続き調査技術向上に向けて指導・育成を行うとともに、国立奈良文化財研究所が主催する担当者研修会等に参加するなど、技術研鑽に努めます。	459	
			入交家住宅保存修理事業	・上野相生町に所在する入交家住宅の主屋について、文化財としての価値を維持し継承するため、経年により劣化した茅葺屋根の保存修理事業を実施した。 ・入交家住宅主屋茅葺屋根葺き替え工事 (工事委託先:山城葺株式会社、監理業務委託先:池澤アソシエイツ) ・文化財建造物を適切に保存修理するため、伊賀市文化財保護審議会委員の指導を得た。 ・文化財建造物の保存修理事業の内容を周知するため、工事期間中に見学会を実施し、18名が参加した。	修理事業の進捗率: 100%	修理事業の進捗率: 100%	15,480	完了		462	
			史跡上野城跡保存活用計画策定事業	・史跡上野城跡は、平成7年に『史跡上野城跡保存管理計画』を策定したのち、整備計画等を定め部分的に保存整備事業を実施した。 ・既存の保存管理計画策定以降の文化財の保存と活用を取り巻く状況の変化から、新たな保存活用計画を策定する必要性が生じた。 ・令和6年度は、庁内の関係各課及び有識者による検討委員会を設置するための要綱を整備し、史跡上野城跡保存活用検討委員会を1回開催した(3/19)。 ・計画書案の目次を作成し原稿の作成に着手した。	計画内容作成の進捗率: 20%	計画内容作成の進捗率: 30%	64	継続	史跡上野城跡保存活用検討委員会を開催し、史跡上野城跡保存管理計画の策定に向けて取り組みます。	463	

所 属	施 策	努力目標	取組事業名	事業概要 (令和6年度の取組内容)	指 標		決算額 (千円)	方向	内部評価	整理 番号	評価委員の意見
					令和6年度実績値	令和6年度目標値					
	2	文化財の活用	文化財施設維持管理経費	・旧崇広堂・旧小田小学校本館・入交家住宅・城之越遺跡の指定管理者を指定し、文化財施設として保存管理するとともに、指定管理者により、下記の各種事業を実施し、文化財の活用を図った。(指定管理者:(公財)伊賀市文化都市協会) 【旧崇広堂】「光のART展X」「生活工芸展2024不易流行」「すうこうどう寄席Vol.30」「深田充夫展 地球の調和」「真夏の夜のステンドグラス展VI」ほか 【旧小田小学校本館】「すずきらな黒板アートライブパフォーマンス」「ぶんとキッズ・アカデミー」「なつかしき小学校の校旗」 【入交家住宅】「季節のうつろい 第三章」「文化財施設で綴る工芸美術ブロムナード」「生活工芸展2024」 【城之越遺跡】「気軽に楽しく！古代遺跡で！グラウンドゴルフ！城之越遺跡Springカップ2024、城之越遺跡Autumnカップ2024」 ・文化財施設内の故障した器具や経年劣化により不具合のある箇所の修繕を実施した。 【入交家住宅】火災報知設備修繕、板戸等修繕 【旧崇広堂】北控所塀修理	年間来場者数合計:14,533人	来場者数合計:20,000人	28,122	改善	文化財施設は保存しつつ活用し、将来に受け継いでいく必要がある。令和6年度は指定管理者によるイベント等の開催で積極的な活用が図られたが、引き続き積極的な活用に取り組みます。	457	
			国史跡伊賀国庁跡保存整備事業	・令和元年度に作成した実施設計に基づき、令和2年度から本体工事を進めている。 ・これまでの整備事業で、史跡伊賀国庁跡保存整備事業指導委員会による指導・助言を得ながら整備区域の敷地造成、雨水排水施設の整備、園路整備等を実施した。 ・令和5年度から主要建物を擬木丸太による半立体復原工事を進めている。令和5年度は正殿(23本)、令和6年度は正殿・脇殿・前殿・南門・塀(合計101本)の設置工事を行った。また、史跡伊賀国庁跡保存整備事業指導委員会(2回、9/6、3/27)を開催し、指導・助言を得た。 ・史跡伊賀国庁跡保存整備工事(委託先:小岳建設株式会社) ・史跡伊賀国庁跡保存整備工事施工監理支援業務(委託先:中央コンサルタンツ株式会社)	整備事業の進捗率:87%	整備事業の進捗率:80%	16,258	継続	史跡伊賀国庁跡保存整備工事は、予定通り進捗しています。完成に向けて、史跡伊賀国庁跡保存整備事業指導委員会による指導・助言を得ながら整備区域の園路整備などを実施します。	461	

所 属	施 策	努力目標	取組事業名	事業概要 (令和6年度の取組内容)	指 標		決算額 (千円)	方向	内部評価	整理 番号	評価委員の意見
					令和6年度実績値	令和6年度目標値					
		3 歴史まちづくり	歴史的風致維持向上計画進捗管理事業	・平成28年5月19日に認定された「伊賀市歴史的風致維持向上計画」に基づき、歴史的風致の維持向上を図るため実施している3カ所の重点区域(上野城下町、初瀬街道阿保宿、大和街道島ヶ原宿)について、関係各課が実施する個別事業の進捗管理を行い、庁内会議を1回(1/23)、協議会を2回(5/30、2/6)開催した。 ・中部地方整備局管内の認定市町(18市町)との連携事業検討会(3回)を行うとともに、毎年開催している中部歴史まちづくりサミットを伊賀市で開催(10/3・4)し、伊賀市歴史的風致維持向上協議会会長の基調講演と、18市町の首長によるパネルディスカッション、上野城下町区域の現地視察案内を行った。 ・初瀬街道阿保宿について、街道案内看板(1基)を設置した。(委託先:大和工芸) ・上野城下町区域の文化財建造物を紹介したパンフレットを作成した。 ・歴史的風致形成建造物の調査を実施した(旧伊賀焼陶磁器組合事務所・旧田中商店・旧井本薬局)。(委託先:伊賀ヘリテージマネージャーの会)	進行中事業数: 30件	進行中事業数: 26件	2,373	改善	令和8年度からを計画期間とする本計画の2期計画を策定を進めており、1期計画の成果と課題、重点地区の設定について検証を行った。2期計画策定に向けて歴史的風致維持向上協議会及び同計画推進庁内検討委員会、重点地区地元自治協議会と引き続き協議、検討を行います。	460	
		4 歴史資料の整理・保存・管理	歴史資料保存管理経費	・市内外の所蔵者より申し出を受けて歴史資料29件を調査・収集し、目録を19件作成した。 ・収集・保管する歴史資料について92件の利用申請(資料の閲覧・複写、掲載・貸出)があり、資料に対するレファレンスや複写資料の提供、展示会への出品を行った。 ・普及・啓発活動として、『広報いが』に「伊賀の歴史余話」(6回)を掲載した。また、芭蕉翁380周年記念事業の一環である俳文学会や民間団体が主催するイベントで伊賀市の歴史に関する講演を行った。	『伊賀市史』各編などの有償・無償配布数: 33冊	『伊賀市史』各編などの有償・無償配布数: 80冊	508	継続	資料の寄贈申込、資料に関する問い合わせが増加傾向にある。貴重な資料を適切に整理保存するとともに、その価値を広く周知する機会の充実に努めます。また収集した資料のうち、整理を終えた資料については、伊賀市文化財年報に掲載するなど、資料情報の公開に取り組みます。	464	

所 属	施 策	努力目標	取組事業名	事業概要 (令和6年度の取組内容)	指 標		決算額 (千円)	方向	内部評価	整理 番号	評価委員の意見
					令和6年度実績値	令和6年度目標値					
上野図 書館	生涯を通じ、生きがいを持ち活躍できる	1	図書館活動	・運営業務を(公財)伊賀市文化都市協会に委託し、市民の生涯学習の場として、蔵書や資料の充実を図り、市民ニーズに応えるとともに、資料提供・情報発信を行いました。また、配送サービスや市外図書館等との相互貸借を行い、利便性の向上と利用促進を図りました。点字図書や録音図書に関するパネル展示等により上野点字図書館のサービス内容を周知し、活字を読むことが困難な方などすべての人に読書の楽しみを知ってもらえるよう情報発信を行いました。新図書館においては、株式会社伊賀市にぎわいパートナーズとのPFI事業契約により、「いがし電子図書館」をスタートするとともに、新図書館の開館準備を進めました。 ・「夜のとしよかん探検」や「調べ学習」、「小学生のためのおはなし会」等、各種イベントを開催し、未就学児から小学生まで楽しみながら学び、図書館を知る機会を作りました。読書感想文コンクールを継続して実施することに加え、新たな取り組みとして市内小学校代表者によるビブリオバトル大会を開催し、出場者のみならず広く参加者等に本に興味を持ってもらう機会をつくりました。 ・施設見学や職場体験の受入れを行い、学校図書館担当教諭、郷土教育担当教諭を対象とした各研修会では、図書館職員が「図書館の利用について」や「デジタルミュージアム 秘蔵の国 伊賀」のPRを行い、セット文庫の定期配送や団体貸出、デジタル資料の教材利用など学校との連携を図りました。 ・「郷土の歴史夜咄会」の開催や企画展示の実施により、市民が伊賀の歴史を学ぶ機会をつくりました。	貸出冊数(分館含む): 297,788冊	貸出冊数(分館含む): 350,000冊	89,019	充実	・目標値に対する達成率が低下しているため、蔵書の充実を進めるとともに、令和8年4月の新図書館開館に向けたイベントの開催により、読書並びに図書館への興味を誘い、利用者数の増加へ繋げる必要がある。 ・読み聞かせ会等のイベント情報に関し、各図書館・室での情報を網羅した読み聞かせカレンダーを利用者へ提供することで、更なる情報発信を進める必要がある。 ・新たに小学校代表者によるビブリオバトル大会を開催したが、本事業が子ども達に浸透するよう、読書の魅力を広め、本に親しむ機会の創出や学校図書館の支援と読書活動の推進する必要がある。	472	
			図書室運営管理経費	・上野図書館分館の各図書室では、「図書室だより」等により新刊図書やおすすめ図書の紹介、読み聞かせ会等の情報発信を行うとともに、上野図書館との連携を進める中で、各図書室の利用促進に取り組みました。 ・図書館情報システムの運用や配送サービスにより、各図書室で市内全域の図書館・図書室からの資料(本)の取り寄せや返却を継続して行うとともに、図書室が閉館した阿山地域においても、阿山保健福祉センターへの図書返却ポストの設置や予約本の臨時受け取り場所の開設を行い、利便性の向上に取り組みました。(配送冊数:27,424冊) ・各図書室への上野図書館所蔵本の一時移管による特設コーナーの設置により利用促進に取り組みました。 各図書室のリユース本に関し、多くの方に手に取ってもらえるよう、図書室間でリユース本の交換設置を行いました。(リユース本:194冊)	入館者数(分館): 99,424人	入館者数(分館): 125,000人	12,278	充実	・上野図書館との連携を更に進め、図書サービス水準の向上を行い、各図書室の利用促進に取り組む必要がある。 ・関係者と連絡調整を行い、移動図書館の運行を円滑に進め、読書に親しむ機会づくりを進める必要がある。	473	